

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

令和 4 年度 of 取組状況について

1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 2 事業 / 全体 67 事業

番号	事業名	掲載頁
64	横浜市 SDGs 認証制度” Y-SDGs”	冊子 47
67	「エコアクション 21」認証・登録支援	冊子 48

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大
について 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

64 横浜市SDGs認証制度"Y-SDGs"

(単位:千円)

R4決算額	36,000
R3決算額	15,000

(温暖化対策統括本部SDGs未来都市推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

事業者の取組を4分野・30項目で評価し市が認証することで、持続可能な経営・運営への転換等を支援する制度。認証後も、より上位の認証取得等に向けて、ヨコハマSDGsデザインセンター及び金融機関等と連携した支援を実施したほか、事務の一部システム化により申請事業者の利便性向上や事務の効率化を図りました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

- ・認証事業者数:254事業者
- ・取組状況に応じて最上位・上位・標準の3段階で認証を発行しました。
- ・ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、認証申請に向けた相談支援のほか、認証取得後のコンサルティング等サポートや、認証事業者同士の交流会を実施し、事業者の取組推進を支援しました。

<改善の取組>

- ・金融機関による評価項目に応じたアドバイス等のサポートメニューの拡充や、CO₂排出量簡易算定ツールの提供を行いました。
- ・国の地域再生利子補給金制度を活用し、事業者がSDGs達成に資する事業等を行うために必要な資金を金融機関から借り入れる場合に、利子が軽減されるメニューを創出しました。
- ・認証申請に向けた自社の取組状況の見える化支援や、事業者の利便性向上・事務の効率化等を目的に、取組の自己チェック機能や、認証申請の自動受付機能等を備えた認証システムを構築しました。

<課題と今後の対応>

SDGs認証制度"Y-SDGs"を軸とした金融機関等との連携による事業者などへの支援の実施により、市内事業者等のSDGsへの意識や取組は広がりつつあります。
令和4年度に構築した認証システムを活用し、認証事業者及びこれから認証を目指す事業者への支援の充実等を図るほか、本制度を活用した市内へのESG投資の呼び込み等を一層加速させるために、金融機関とのさらなる連携強化や認証事業者へのメリットの充実を図っていきます。

67 「エコアクション21」認証・登録支援

(単位:千円)

R4決算額	10
R3決算額	-

(温暖化対策統括本部調整課)

【事業内容】

市内中小企業の脱炭素化等の環境意識向上・脱炭素経営推進のため、環境省の「エコアクション21」制度を活用し、中小企業の皆様の環境経営への取組を支援しました。
※「エコアクション21」は、環境省が策定した環境経営システムで、ISO14001規格を参考に、環境負荷低減の継続的な改善と、認証・登録が組み込まれた制度です。本事業は勉強会の開催等により、事業者の認証・登録を支援するものです。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

中小企業の脱炭素化や省エネ等の環境経営の取組を促進するため、「エコアクション21」の認証・登録に向け、事業者における体制の構築、環境負荷と環境への取組状況の把握及び評価、環境経営方針の策定等についての勉強会を開催しました。また、エコアクション21地域事務局かながわと連携した事前説明会等を開催し、認証取得の効果などを丁寧に説明したことで、勉強会への参加者数が増え、認証・登録へつなげることができました。

【課題と今後の対応】

エコアクション21地域事務局かながわと連携した事前説明会の開催に際し、市内中小企業の皆様に向けて、記者発表等を活用し幅広く事前周知を行います。また、認証取得の効果などを丁寧に説明することで、脱炭素化の必要性を認識していただき、更なる認証取得につなげます。

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 令和4年度の受注機会増大に向けた取組

物品の調達及び委託業務の発注にあたっては、市内経済の活性化の観点から、条例制定以来から市内事業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の受注確保に努めてまいりました。

令和4年度の契約実績に占める、市内中小企業者への発注件数は49件、構成比率は87.5%と、前年度と比較して1.1ポイントの増となりました。

また、契約金額は約1,519万円で、構成比率は49.2%と、前年度と比較して14.7ポイントの減となりました。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

市内中小企業者以外へ発注する場合は、当該事業者を選定する理由を精査するなど、引き続き市内中小企業者への優先発注に努めます。

市内中小企業者への発注状況（温暖化対策統括本部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
令和4年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	20	100.0	13.0	1,818	100.0	7.4	20	1,818	8	887
	委託	29	80.6	▲5.4	13,374	46.0	▲16.8	36	29,085	7	13,627
	合計	49	87.5	1.1	15,193	49.2	▲14.7	56	30,903	15	14,514
令和3年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	20	87.0	▲5.9	1,676	92.6	▲5.1	23	1,809	8	1,313
	委託	37	86.0	2.7	29,091	62.8	▲4.4	43	46,314	7	12,444
	合計	57	86.4	▲0.7	30,767	63.9	▲4.8	66	48,123	15	13,757

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約締結分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）							単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績							件数	金額	件数	金額
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数				
件	%		千円	%		件	千円	件	千円		
令和4年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	2	100.0	0.0	642	100.0	0.0	2	642	1	931
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	2	100.0	0.0	642	100.0	0.0	2	642	1	931
令和3年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	5	100.0	0.0	1,811	100.0	0.0	5	1,811	2	1,680
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	5	100.0	0.0	1,811	100.0	0.0	5	1,811	2	1,680

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。